

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 モリタホールディングス

コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 正博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理サービス本部長

(氏名) 白井 幸喜

TEL 06-6756-0105

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	37,603	19.2	1,145	288.7	1,207	92.2	91	—
21年3月期第3四半期	31,539	—	294	—	628	—	△621	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	2.13	—
21年3月期第3四半期	△14.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	74,868	29,382	38.8	650.74
21年3月期	74,310	29,349	37.5	669.19

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 29,051百万円 21年3月期 27,863百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	7.6	2,600	9.1	2,800	0.6	1,600	43.0	36.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 46,918,542株 21年3月期 46,918,542株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,274,126株 21年3月期 5,281,259株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 43,140,396株 21年3月期第3四半期 42,148,203株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果により、一部に回復の兆しが見え始めたものの、企業収益の低迷や設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など依然として厳しい状況で推移しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前第3四半期からの宮田工業株式会社の連結子会社化等により、37,603百万円（前年同期比6,063百万円増、19.2%増）となりました。利益面では、消火器・消火設備部門及び産業機械部門の需要は落ち込んだものの、消防ポンプ部門が補正予算により好調に推移しており、営業利益は1,145百万円（前年同期比850百万円増、288.7%増）、経常利益は1,207百万円（前年同期比579百万円増、92.2%増）、四半期純利益は91百万円（前年同期比713百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

①防災関連事業

防災関連事業の売上高は、宮田工業株式会社の連結子会社化等により、26,825百万円（前年同期比30.4%増）となり、営業利益は補正予算による消防ポンプ部門の売上増加により、1,315百万円となりました。

②環境関連事業

環境関連事業の売上高は、ギロチンプレス・スクラッププレス等の産業機械部門の受注、売上が低迷し、8,410百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益は38百万円となりました。

③その他事業

その他事業の売上高は、2,366百万円、営業損失は203百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ558百万円増加し、74,868百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,932百万円、受取手形及び売掛金の減少785百万の一方、たな卸資産が4,266百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ525百万円増加し、45,486百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少297百万円、短期借入金の増加1,270百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、29,382百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上91百万円、配当金の支払435百万円、その他有価証券評価差額金の増加458百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.5%から38.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、3,246百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益987百万円、たな卸資産の増加4,274百万円等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、796百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出689百万円等によるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,110百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,270百万円、配当金の支払額405百万円等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,932百万円減少し、6,268百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績見通しにつきましては、平成21年5月11日に公表いたしました開示資料から変更はありません。

防災関連事業につきましては、消防ポンプ部門は補正予算により計画を上回る見込みではありますが、一方で、設備投資の抑制が続いていることから消火器・消火設備部門が、また、環境関連事業におきましても、産業機械部門の受注が低調に推移するものと予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等の計上基準における簡便な方法の採用

法定実効税率をベースとした簡便な方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

主として、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は633百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は125百万円それぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,280	9,212
受取手形及び売掛金	16,617	17,403
商品及び製品	2,483	2,499
仕掛品	7,020	3,380
原材料及び貯蔵品	3,748	3,107
その他	1,535	1,626
貸倒引当金	△57	△51
流動資産合計	37,629	37,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,806	7,044
機械装置及び運搬具（純額）	1,661	1,901
土地	21,229	21,229
建設仮勘定	141	83
その他（純額）	391	426
有形固定資産合計	30,230	30,686
無形固定資産	429	451
投資その他の資産		
その他	6,777	6,264
貸倒引当金	△197	△270
投資その他の資産合計	6,579	5,993
固定資産合計	37,239	37,131
資産合計	74,868	74,310

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,483	14,781
短期借入金	9,270	8,000
1年内返済予定の長期借入金	1,932	1,637
未払法人税等	519	916
賞与引当金	386	806
役員賞与引当金	64	78
製品保証引当金	104	116
その他	2,789	3,171
流動負債合計	29,550	29,506
固定負債		
長期借入金	8,668	8,677
退職給付引当金	1,763	1,631
役員退職慰労引当金	177	180
その他	5,326	4,964
固定負債合計	15,935	15,453
負債合計	45,486	44,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	3,743	4,362
利益剰余金	23,057	23,400
自己株式	△1,023	△2,711
株主資本合計	30,524	29,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	△269
繰延ヘッジ損益	8	△4
土地再評価差額金	△1,600	△1,600
為替換算調整勘定	△70	△61
評価・換算差額等合計	△1,472	△1,935
少数株主持分	330	1,486
純資産合計	29,382	29,349
負債純資産合計	74,868	74,310

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	31,539	37,603
売上原価	24,198	28,928
売上総利益	7,340	8,674
販売費及び一般管理費	7,045	7,528
営業利益	294	1,145
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	69	83
受取賃貸料	90	74
持分法による投資利益	98	62
保険解約返戻金	152	—
その他	107	94
営業外収益合計	531	324
営業外費用		
支払利息	150	215
賃貸費用	22	14
その他	25	32
営業外費用合計	197	262
経常利益	628	1,207
特別利益		
貸倒引当金戻入額	239	66
投資有価証券売却益	28	—
その他	16	2
特別利益合計	285	69
特別損失		
特別退職金	325	—
投資有価証券評価損	269	273
会員権評価損	12	—
固定資産除売却損	470	4
減損損失	607	—
その他	—	11
特別損失合計	1,684	289
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△771	987
法人税等	△144	888
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△621	91

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△771	987
減価償却費	994	1,081
のれん償却額	5	12
減損損失	607	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△234	△66
受取利息及び受取配当金	△81	△92
支払利息	150	215
有形固定資産除売却損益(△は益)	469	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	—
持分法による投資損益(△は益)	△98	△62
会員権評価損	12	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,758	515
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,334	△4,274
仕入債務の増減額(△は減少)	2,192	△323
その他	△789	△69
小計	△2,149	△2,074
利息及び配当金の受取額	89	131
利息の支払額	△108	△167
法人税等の支払額	△876	△1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,044	△3,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△896	△689
有形固定資産の売却による収入	801	8
無形固定資産の取得による支出	△160	△76
無形固定資産の売却による収入	58	—
投資有価証券の取得による支出	△261	△43
投資有価証券の売却による収入	88	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,860	—
貸付けによる支出	△49	△5
貸付金の回収による収入	215	24
その他	△34	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,099	△796

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,860	1,270
長期借入れによる収入	4,800	300
長期借入金の返済による支出	△176	△14
社債の償還による支出	△87	—
自己株式の取得による支出	△6	△4
配当金の支払額	△419	△405
少数株主への配当金の支払額	△3	△31
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,967	1,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	822	△2,932
現金及び現金同等物の期首残高	3,947	9,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,770	6,268

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,565	10,175	799	31,539	—	31,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	225	—	450	(450)	—
計	20,790	10,400	799	31,990	(450)	31,539
営業利益	398	7	△110	294	(0)	294

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業、環境関連事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業……環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

その他事業……自転車

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,825	8,410	2,366	37,603	—	37,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	128	—	206	(206)	—
計	26,903	8,539	2,366	37,809	(206)	37,603
営業利益	1,315	38	△203	1,150	(4)	1,145

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業、環境関連事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業……環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

その他事業……自転車

【所在地別セグメント情報】

在外支社及び在外連結子会社がないため開示を行っておりません。

【海外売上高】

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年8月1日付で、宮田工業株式会社との株式交換を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が619百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,743百万円となっております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
防災	16,220	22,013
環境	10,506	8,453
その他	130	336
合計	26,858	30,803

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
防災	31,876	16,292	42,199	20,654
環境	11,820	6,596	7,907	3,296
合計	43,697	22,888	50,107	23,950

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
防災	20,565	26,825	30.4
環境	10,175	8,410	△17.3
その他	799	2,366	196.1
合計	31,539	37,603	19.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。